

取組と目標に対する自己評価シート

年度	平成30年度
----	--------

前期（中間見直し）

実施内容
実施なし
自己評価結果
課題と対応策

後期（実績評価）

実施内容			
(1) 自立支援型ケアマネジメントによる介護予防・重度化防止の推進			
		平成30年度 (目標値)	平成30年度 (実績値)
	①高齢者数	14,550 人	14,954 人
目標値	②認定者数	1,442 人	1,495 人
	③認定率(②/①)	9.9%	10.0%

自己評価結果【○】

(1)のとおり認定率の大幅な増加はなかった

課題と対応策

自立支援型ケアマネジメントによる介護予防・重度化防止の推進には、コミュニティケア会議の方針見直しによる実施回数の低下の影響も想定され課題が残るものとなったが、次年度はコミュニティケア会議の実施予定回数の増加に伴い、自立支援型ケアマネジメントによる介護予防の推進が期待される。

取組と目標に対する自己評価シート

年度	平成30年度
----	--------

前期（中間見直し）

実施内容
実施なし
自己評価結果
課題と対応策

後期（実績評価）

実施内容						
(1) 地域包括支援センターによる介護予防ケアマネジメントの推進						
	予防給付			総合事業対象者		
	改善率	維持率	悪化率	改善率	維持率	悪化率
南	43.8%	25.0%	31.2%	53.8%	7.7%	38.5%
北	47.9%	30.4%	21.7%	59.1%	9.1%	31.8%
北第二	33.3%	55.6%	11.1%	71.4%	8.6%	20.0%
中央	45.5%	40.9%	13.6%	56.7%	0.0%	43.3%
中央第二	21.4%	64.3%	14.3%	18.2%	18.2%	63.6%
平均	39.3%	43.1%	17.6%	56.9%	7.3%	35.8%

自己評価結果【△】

(1)の結果から分かるように、総合事業対象者の悪化率が影響していると考えられる。

課題と対応策

地域包括支援センターによる介護予防ケアマネジメントの推進には、コミュニティケア会議の方針見直しによる実施回数の低下の影響も想定され課題が残るものとなったが、次年度はコミュニティケア会議の実施予定回数の増加に伴い、地域包括支援センターによる介護予防ケアマネジメントの推進が期待される。

取組と目標に対する自己評価シート

年度	平成30年度
----	--------

前期（中間見直し）

実施内容
実施なし
自己評価結果
課題と対応策

後期（実績評価）

実施内容
<p>(1) 要介護認定の適正化</p> <p>① 新規の要介護認定及び指定居宅介護支援事業所等に委託している区分変更申請及び変更申請に係る認定調査の結果について、職員による点検数：560件</p> <p>② 市職員等による認定調査実施件数：1,328件</p> <p>(2) ケアプランの点検</p> <p>① 適切なケアマネジメントを推進するため、コミュニティケア会議実施回数：30回</p> <p>② ケアマネジメント技術の向上とケアプラン作成手法を普及させるため事業者連絡会を6月に実施。その他、事業所ごとの個別指導を月平均4～5件実施。</p> <p>(3) 住宅改修等の点検</p> <p>審査前にケアプランに基づく事前確認及び施工後の確認件数。 住宅改修：145件、福祉用具購入：100件、福祉用具貸与(軽度者レンタル)：18件</p> <p>(4) 縦覧点検・医療情報との突合</p> <p>適正化過誤申し立て件数：97件、適正化効果額：2,183,309円</p> <p>(5) 介護給付費通知</p> <p>平成30年9月通知分：1,470件 (平成30年1月サービス提供分～平成30年6月サービス提供分)</p> <p>平成31年3月通知分：1,540件 (平成30年7月サービス提供分～平成30年12月サービス提供分)</p>

自己評価結果【○】

(2)①のみ未達成。

これは今年度ケア会議の方針見直しを行ったことによる。主な見直しとしては、支援の評価（支援→支援や支援→一般）、総合事業の評価（総合事業→一般）を会議ではなく、書類会議による対応とした。

課題と対応策

給付適正化の取り組みが結果的に増加する高齢者と生活課題（高齢者の自立を阻害する身体的・精神的・経済的要因）へ対応ができるようなケアマネジメントの質の向上につながり、介護予防の推進へとつながるため、実施内容すべての達成を目標とする。